

の読者をも対象にしているのであれば、年表、地図、憲法全文が付属資料として付けられていないのは不便である。(園部逸夫)

Allan E. Guskin: *Changing Values of Thai College Students*. Chulalongkorn University, 1964.

米国平和部隊の Volunteer として1962年4月以来 Bangkok の Chulalongkorn 大学教育学部で社会心理学を講義して来た Guskin が、同学部の卒業予定学生7名とともに、アジア財団の財政援助を得て行なった Thai 国大学生の価値観調査の報告書である。

調査対象には Chulalongkorn 大学の理学部・教育学部・教養学部・政治学部の学生929名(男子419名, 女子510名), 医科大学予科学生203名(男子150名, 女子53名), Bangkok を始め各地の教員養成大学13校の学生1746名(男子755名, 女子991名), 合計2878名を選び、調査方法はすべて質問紙方法によることとして、質問紙は60分の授業時間中に学生が記入しおわることができるよう、工夫して作成された。

調査研究の目的は、現在社会的・経済的の激動期に直面する Thai 国の大学生が、彼等自身の教育、将来の職業、男女交際と結婚、家族等についてどんな考えを抱いているか、彼等の考え方が伝統的な価値観からの点でどれ程変わりつつあるかを、実証的に明らかにすることであった。即ち大学生が経済・社会・教育の全施策を意識の上でいかに受留めており、指導層として今後国民大衆にどんな影響を与えるであろうかの説明を企てたのであるが、同時に政策の根底としうる事実的資料の極めて乏しい現状の欠陥を補い、調査の実施を通じて将来政策の実行に当るべき人材の訓練を図る、という意味も含まれていた。その意味で本報告書は、Thai 国における社会調査の代表であり、また現在の水準を示すものと見ることができる。

調査項目の中で最大の比重を占めているのは、学生に直接関係の深い教育に関連した問題であるが、読者の関心をそそるのもこの部分である。調査結果によれば、学生にとって大学は安定した職業に就くための準備教育の場であり、望ましい専門職の第1位には教職、第2位には医師が挙げられ、軍人や実業家とくに商業・農業に対しては極めて低い評価しか与えられていない。それ故大学は恰かも官公吏の養成機関である

かのような観を呈し、その教官や教育方法もこの趣旨に適ったものが学生から望まれている。このような傾向は首都よりも地方の学生、男子よりも女子の学生、一般学生よりも教員養成大学学生に一層顕著である。教育に対する考え方も含めて、学生の全般的な気風と価値観は、わが国の教育史に例を求めるとすれば、明治前期の学生気質に大正期のそれを少々加味したものと言うことができよう。そこには古風な保守的態度と民族国家主義に加えて進歩的意識の奇妙な混淆が見られ、西洋人である Guskin はこの矛盾と不合理の説明に困難を表明している。しかし東洋人であるわれわれには、寧ろ親近感を覚えるものが随所に見出されるのである。

調査結果の解釈と考察は、幾分平板であると言わざるを得ない。これは質問紙法にのみ頼った調査方法の故であって、例えば熟練した調査員による面接法を併用して居れば、遙かに intensive な成果が得られたに違いないと惜まれる。(山口三郎)

Thomas Henry Silcock: *Southeast Asian University, A Comparative Account of Some Development Problems*. Duke University Press, North Carolina, 1964. xiii + 184 p.

著者 Silcock は、1938—49年 Raffles College, Singapore にて、1949—60年 University of Malaya にて、教授として経済学を講じ、*The Economy of Malaya* (1963), *The Commonwealth Economy in Southeast Asia* (1957) など経済学に関する数冊の著書の他、多数の論文があり、現在は、Institute of Commonwealth Studies の Senior Research Fellow である。(マラヤ大学の名誉教授であることは、本岡武氏が、第2巻第4号で言及されている。)

本書は、つぎのような著者の個人的経験をもとにして書かれたものである。(1) マラヤ大学で経済学を教授するかたわら、教養学部長や副総長代理の職責にあったこと、(2) 東南アジア諸国の、主として経済学関係の学者との交流、(3) 1960年に行なった調査旅行(北はホンコンから南はインドネシア、西はビルマから東はフィリピンにわたる)。

本書の内容は、つぎの六章から成っている。(1) 学問的価値と大学の役割、(2) 1960年までの東南アジアにおける大学の発達、(3) 大学の財政および自治、(4)

職員・学生・教育, (5) 言語, (6) 調査。

ところで、東南アジアの大学の過半数は、第二次大戦後に設立されたものであり、特に最近、高等教育就学者の量的増加率は、めざましい。この高等教育の驚異的發展の原因を、著者は、(1) 戦前における中等教育の発達、(2) 日本軍の進軍に伴い教育の重要性を高く評価したこと、(3) 新興独立国が教育費への支出を大幅に認めたことなどに求めている。

とくに、第二章では、ビルマ、タイ、カンボジア、ヴェトナム、ホンコン、フィリピン、インドネシア、マラヤおよびシンガポールにおける諸大学の概要を紹介的に述べている。第五章の言語問題については、母国語の台頭を指摘している。すなわち、過去は、教授用語として、英語・フランス語・オランダ語・タイ語の四ヶ国語であり、宗教教育面において、パーリー語・アラビヤ語・ラテン語が使用されていたに過ぎなかった。ところが、現在では、オランダ語が衰退した反面、ビルマ語・クメール語・ヴェトナム語・シナ語・マレー語が、抬頭してきている。

本書の論旨は、東南アジアの諸大学が、欧米先進国の制度の単なる模倣であってはならず、あくまでも東南アジア独自の文化的土壌に適合した教育制度を確立することにあると思われる。

なにはともあれ、本書は、啓蒙的、示唆的なものを多分に含んでいるのみならず、類書の稀少性からも、好個な労作たりうると信ずる。(門前貞三)

F. M. LeBar and others; *Ethnic Groups of Mainland Southeast Asia*. HRAF Press, New Haven, 1964, x+288 p.

本書は Human Relation Area Files に所属する LeBar 博士を中心に G. C. Hickey, J. K. Musgrave 両氏のほか何人かの専門家が協力して、G. P. Murdock 的方法論にもとずいて執筆され、編集されたものである。

南中国、インドのアッサム地方、東パキスタンのチッタゴン丘陵地帯、ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、ヴェトナム、マレーシア(マレー半島)にわたる現在までに出版された数多くの論文や書籍、さらにそれら各国で仕事をしたフィールド・ワーカーとの文通などにより集積された資料を基礎に作成された本である。

内容を大別すると、第一部 Sino-Tibetan, 第二部 Austroasiatics, 第三部 Tai-Kadai, 第四部 Malayo-Polynesian に分かれていて、各部はさらに細かく分類されている。扱われている民族集団は約 156 にもおよび、おのおの社会・文化について触れている。

断片的な資料を古今東西の文献から採集して、このような形で集大成した编者たちの努力はたいへんなものであったと思われる。また同時に HRAF にも見られるようなアメリカにおける文献利用の組織能力には驚嘆せざるをえない。このような豊かな資料にくわえて文献目録や美しい色ずりの大型民族分布図はたいへんに親切なものであり、役に立つ。すでにその民族分布図はタイ国政府の山地民関係の出先機関では利用を始めている。端的にいうとこの本は大陸部東南アジアの民族に関する百科辞典的性格を持つものといえよう。

しかしながら、编者や筆者が複数なうえに、断片的な資料を文献から集成したために、内容的にはいささか不統一のきらいがある。それに百科辞典的な書物が持つ無味乾燥な傾向はさげがたいようである。そのため、できのよい民族誌を読んでいるように通読して面白いというたぐいの本ではない。また引用文献が英語に片よっているのも将来是正されなければならないであろう。

以上のような問題はあるにせよ、主任編集者の LeBar 博士は意欲的に現在おこなわれている東南アジアにおけるフィールド・ワークの成果をさらに取り入れ、何年か先には本書の改訂版を出すことを希望していると述べているので、この本がやがて大陸部東南アジアの民族誌の“決定版”として成長してゆくことが期待できる。その意味で、本書がこのような形で出版されたことは意義深いといえよう。この種の地味な仕事に取り組まれた編集者たちに敬意を表したいと思う。

いずれにせよ本書が人類学者をはじめとする東南アジアの地域研究者にはたいへんに便利で有益な本であることは間違いはない。とりわけ研究室には不可欠の本であろう。(飯島 茂)

Nguyen Thai: *Is South Vietnam Viable?* Manila, 1962. xii+314 p.

南ベトナムの情勢は、ここ数年表面的にはいくつかの大きな変化を示した。けれども、国際政治の Sub-